

平成23年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

団体名		公益財団法人 武蔵野文化事業団						
①	指標名	芸術文化の振興(自主事業チケット販売の充実)			目標値	芸術文化の振興を図るため自主事業チケットを完売する	実績値	発売チケット106本のうち5本に売れ残りが生じた
	過去の実績	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成率	95.3%	達成状況	未実施・ <b>未達成</b> ・達成
	(単位: )	発売チケット96本のうち3本に売れ残りが生じた	発売チケット115本のうち3本に売れ残りが生じた	発売チケット111本のうち2本に売れ残りが生じた				
	取組内容	<p>※23年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①市民が優れた音楽等を格安な価格で鑑賞出来るよう独自招聘事業の充実を図りつつ引き続き実施する。                  ②自主事業ニーズを把握するため事業開催ごとのアンケート調査やアルテ友の会会員へのアンケート調査を実施し、事業企画に生かして行く。                  ③アルテ友の会の会員増に努める。</p>						
事業評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>完売でなかった公演は、6月実施予定の公演が原発事故の関係により中止になったものの代替公演が2本ある。これらはチケットの販売期間が短く、完売に至らなかった。他は、オデッサ歌劇場「イーゴリー公」、アイリッシュダンスの「ステップクルー」、結城座古典劇場である。質の高い芸術文化を低廉な料金で市民に提供する本事業団の目的から、オペラ、ダンス、古典も必要と考えている。売れ行きによる財政面での影響を考え、オペラでは共催公演にすることなどを行っている。広報等に努め今後も完売を目標とするが、結果としての未達成はやむを得ない。</p>							
二次評価	<p>東日本大震災及び原発事故の影響による公演中止等の厳しい状況は理解でき、目標の未達成もやむをえないと考える。公演のチケット販売は、「市民に優れた芸術文化を提供」することも設立目的として合致した取組みであるが、もう一つの設立目的である「市民自ら行う芸術文化の創造活動の援助」についての取組みも検討を期待する。</p>							
②	指標名	事業団予算の抑制(事業支出の抑制)			目標値	支出額(事業支出)を前年度並とする。	実績値	支出額は、1.6%減少した。
	過去の実績	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成率	100.0%	達成状況	未実施・未達成・ <b>達成</b>
	(単位: )	収入額1,088,918 内補助金849,145 支出額1,038,920	収入額 1,012,505 内補助金 770,967 支出額 962,505	収入額 962,330 内補助金 763,272 支出額 912,330				
	取組内容	<p>※23年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①事業収入の増を図るため、独自招聘事業及び他の文化施設とネットワーク事業を引き続き実施する。                  ②支出については、委託等の競争入札の実施など引き続き効率的な執行により支出減に努める。</p>						
事業評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>支出額では、平成23年度は前年比1.6%削減がされた。支出の減少は、原発事故による公演中止や、高額な公演の延期もあり、必ずしも経営努力のみではないが、今後も削減には努力していく。</p>							
二次評価	<p>外的要因があったにせよ目標を達成したことは評価できる。引き続き経費削減に取り組むこと。</p>							
③	指標名	人材育成のための職員採用制度の検討			目標値	法人の設置目標達成のための人事制度の検討	実績値	
	過去の実績	平成20年度	平成21年度	平成22年度	達成率		達成状況	未実施・ <b>未達成</b> ・達成
	(単位: )	—	—	—				
	取組内容	<p>※23年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。</p> <p>①他団体の人事制度の研究                  ②制度の具体的設計</p>						
事業評価	<p>※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。</p> <p>固有職員への勤務評定制度、嘱託職員に対する内部登用制度などを試行するとともに、他団体の取組みを検討している。採用試験では、平成22年度は教養筆記試験の実施、嘱託職員を試験官として含めたグループ面接の実施などを行ったが、平成23年度は一般事務嘱託のみの採用であったため、新たな取組みは行っていない。具体的な成果の出せる制度を検討したい。</p>							
二次評価	<p>市で行っている財政援助出資団体の在り方検討の議論を考慮しながら、引き続き事業団固有職員のみで事業運営・団体経営が行える体制を目指して検討を進められたい。</p>							